

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,505		6,860	
2. 売掛金	※1	49,952		59,235	
3. 開発等未収収益		16,751		17,941	
4. 有価証券		112,535		84,987	
5. 商品		287		60	
6. 仕掛品		—		34	
7. 前払費用		1,029		1,215	
8. 繰延税金資産		7,831		6,160	
9. その他		236		273	
10. 貸倒引当金		△66		△76	
流動資産合計		198,063	55.2	176,693	50.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		40,261		54,102	
減価償却累計額		△23,410	16,850	△25,527	28,575
(2) 構築物		987		1,140	
減価償却累計額		△682	305	△713	427
(3) 機械装置		23,618		24,345	
減価償却累計額		△15,281	8,337	△16,176	8,168
(4) 器具備品		18,751		21,114	
減価償却累計額		△11,732	7,018	△13,397	7,717
(5) 土地			9,486		9,486
(6) 建設仮勘定			3,813		—
有形固定資産合計		45,812	12.8	54,375	15.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,338		22,755	
(2) ソフトウェア仮勘定		5,880		6,555	
(3) 電話加入権等		551		540	
無形固定資産合計		19,770	5.5	29,851	8.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,611		46,473	
(2) 関係会社株式		8,763		9,210	
(3) 長期貸付金		7,263		7,372	
(4) 従業員長期貸付金		320		215	
(5) 長期差入保証金		10,434		11,347	
(6) 繰延税金資産		—		13,342	
(7) その他	※2	2,645		2,474	
(8) 貸倒引当金		△22		△0	
投資その他の資産合計		95,017	26.5	90,436	25.7
固定資産合計		160,601	44.8	174,663	49.7
資産合計		358,665	100.0	351,356	100.0

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		33,941		33,670	
2. 未払金		7,148		6,881	
3. 未払費用		7,259		4,075	
4. 未払法人税等		11,725		11,305	
5. 未払消費税等		1,630		619	
6. 前受金		3,644		3,510	
7. 関係会社預り金		6,810		9,814	
8. 賞与引当金		11,100		10,400	
9. その他		1,427		921	
流動負債合計	84,688	23.6	81,198	23.1	
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	50,000		49,997		
2. 長期未払金	—		4,512		
3. 繰延税金負債	404		—		
4. 退職給付引当金	22,971		25,337		
5. 受入保証金	792		830		
固定負債合計	74,167	20.7	80,677	23.0	
負債合計	158,856	44.3	161,875	46.1	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	18,600	5.2	18,600	5.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,800		14,800		
(2) その他資本剰余金	—		84		
資本剰余金合計	14,800	4.1	14,884	4.2	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	570		570		
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金	4,431		2,678		
特別償却準備金	33		—		
固定資産圧縮積立金	73		144		
別途積立金	127,070		172,070		
繰越利益剰余金	58,886		31,436		
利益剰余金合計	191,065	53.3	206,900	58.9	
4. 自己株式	△47,157	△13.1	△61,161	△17.4	
株主資本合計	177,308	49.4	179,223	51.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	22,193	6.2	9,649	2.7	
評価・換算差額等合計	22,193	6.2	9,649	2.7	
III 新株予約権	307	0.1	608	0.2	
純資産合計	199,809	55.7	189,481	53.9	
負債純資産合計	358,665	100.0	351,356	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 総合情報サービス		281,385			309,133		
2. 商品販売		28,895	310,280		18,799	327,933	
売上高合計			310,280	100.0		327,933	100.0
II 売上原価	※1						
1. 総合情報サービス		203,164			215,653		
2. 商品販売		24,743	227,907		15,179	230,833	
売上原価合計			227,907	73.5		230,833	70.4
売上総利益			82,373	26.5		97,099	29.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 貸倒引当金繰入額		15			10		
2. 広告宣伝費		831			900		
3. 交際費		610			675		
4. 役員報酬		721			838		
5. 給与手当		11,619			13,691		
6. 賞与引当金繰入額		3,213			3,198		
7. 退職給付費用		1,069			1,489		
8. 福利厚生費		2,522			2,650		
9. 教育研修費		1,088			1,308		
10. 不動産賃借料		3,430			3,729		
11. 保守修繕費		444			361		
12. 水道光熱費		581			625		
13. 事務委託費		8,051			11,992		
14. 旅費交通費		1,069			1,366		
15. 通信費		521			586		
16. 器具備品費		3,672			2,135		
17. 事務用品費		264			201		
18. 情報資料費		261			314		
19. 租税公課		941			1,065		
20. 減価償却費		769			1,123		
21. 雑費		824	42,525	13.7	672	48,938	14.9
営業利益			39,847	12.8		48,161	14.7

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		28		153		
2. 有価証券利息		227		642		
3. 受取配当金		1,051		1,279		
4. 投資事業組合収益		18		75		
5. その他営業外収益		215	1,542	249	2,400	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	※1	21		54		
2. 投資事業組合費用		100		7		
3. 社債発行費		60		—		
4. その他営業外費用		4	187	153	214	0.1
経常利益			41,202		50,346	15.4
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	※3	2,081		2,655		
2. 関係会社株式売却益	※3	1,059		—		
3. 抱合せ株式消滅差益	※3	25,927	29,067	—	2,655	0.8
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価減	※4	7		617		
2. 関係会社株式売却損	※4	54		—		
3. 関係会社株式評価減	※4	149		—		
4. 退職給付引当金繰入額	※4	—		9,567		
5. オフィス統合移転費用	※4	1,429	1,640	—	10,184	3.1
税引前当期純利益			68,630		42,817	13.1
法人税、住民税及び事業税		20,140		21,163		
法人税等調整額		△3,207	16,932	△3,548	17,614	5.4
当期純利益			51,697		25,202	7.7

製造原価明細書

(a) 総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			43,339	21.5	45,385	20.3	
II 外注費			106,650	53.0	122,782	54.8	
III 経費							
1. システム運用経費		29,386			30,843		
2. 不動産関係費		6,987			8,878		
3. 減価償却費		7,298			9,581		
4. その他		7,655	51,329	25.5	6,498	55,800	24.9
当期総製造費用			201,319	100.0		223,968	100.0
IV 期首仕掛品原価			52			—	
V ソフトウェア振替高			△9,358			△13,397	
VI 仕掛品振替高			—			△34	
VII ソフトウェア償却高			11,151			5,117	
当期総合情報サービス売上原価			203,164			215,653	

(b) 商品販売売上原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 期首たな卸高			1,232	4.9	287	1.9	
II 当期仕入高			23,798	95.1	14,952	98.1	
合計			25,030	100.0		15,240	100.0
III 期末たな卸高			287			60	
当期商品販売売上原価			24,743			15,179	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

③【株主資本等変動計算書】

I 第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	—	120,070	17,856	146,067
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩 (注)					△1,349				1,349	—
プログラム等準備金の取崩					△1,613				1,613	—
特別償却準備金の取崩(注)						△71			71	—
特別償却準備金の取崩						△71			71	—
固定資産圧縮積立金の積立							73		△73	—
別途積立金の積立(注)								7,000	△7,000	—
剰余金の配当(注)									△3,655	△3,655
剰余金の配当									△2,844	△2,844
当期純利益									51,697	51,697
自己株式の取得										—
自己株式の処分									△198	△198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,962	△142	73	7,000	41,029	44,998
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△48,133	131,334	37,369	37,369	—	168,703
事業年度中の変動額						
プログラム等準備金の取崩 (注)		—				—
プログラム等準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△3,655				△3,655
剰余金の配当		△2,844				△2,844
当期純利益		51,697				51,697
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	979	780				780
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△15,175	△15,175	307	△14,868
事業年度中の変動額合計 (百万円)	975	45,973	△15,175	△15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	△47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

Ⅱ 第43期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	—	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065
事業年度中の変動額											
プログラム等準備金の取崩						△1,752				1,752	—
特別償却準備金の取崩							△33			33	—
固定資産圧縮積立金の積立								71		△71	—
別途積立金の積立									45,000	△45,000	—
剰余金の配当										△9,368	△9,368
当期純利益										25,202	25,202
自己株式の取得											—
自己株式の処分			84	84							—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	84	84	—	△1,752	△33	71	45,000	△27,449	15,834
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	84	14,884	570	2,678	—	144	172,070	31,436	206,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	△47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809
事業年度中の変動額						
プログラム等準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△9,368				△9,368
当期純利益		25,202				25,202
自己株式の取得	△15,000	△15,000				△15,000
自己株式の処分	997	1,081				1,081
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△12,544	△12,544	300	△12,243
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,003	1,915	△12,544	△12,544	300	△10,327
平成20年3月31日残高 (百万円)	△61,161	179,223	9,649	9,649	608	189,481

重要な会計方針

<p>第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>												
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>												
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="252 1343 614 1452"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="874 1343 1236 1452"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物および構築物	15～50年												
機械装置	3～15年												
器具備品	3～6年												
建物および構築物	15～50年												
機械装置	3～15年												
器具備品	3～6年												

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p>	<p>8. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は199,501百万円です。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準 当期より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ470百万円減少しています。</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>前期まで、売上高および売上原価は、事業の種類別セグメント情報における事業区分に準じて表示していましたが、当期において当該事業区分を変更したことを契機に、個別情報の簡素化を図るため、当期より「総合情報サービス」と「商品販売」の区分に表示方法を変更しました。</p> <p>なお、前期の売上高および売上原価を当期に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1. 総合情報サービス</td> <td style="text-align: right;">232,767</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2. 商品販売</td> <td style="text-align: right;">26,136</td> <td style="text-align: right;">258,904</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1. 総合情報サービス</td> <td style="text-align: right;">181,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2. 商品販売</td> <td style="text-align: right;">22,996</td> <td style="text-align: right;">204,283</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		区分	金額 (百万円)		I 売上高			1. 総合情報サービス	232,767		2. 商品販売	26,136	258,904	II 売上原価			1. 総合情報サービス	181,286		2. 商品販売	22,996	204,283	—————
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
区分	金額 (百万円)																								
I 売上高																									
1. 総合情報サービス	232,767																								
2. 商品販売	26,136	258,904																							
II 売上原価																									
1. 総合情報サービス	181,286																								
2. 商品販売	22,996	204,283																							

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">95,812百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">13,517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上高	95,812百万円	外注費	13,517百万円	支払利息	21百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">93,213百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">14,842百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	売上高	93,213百万円	外注費	14,842百万円	支払利息	54百万円
売上高	95,812百万円												
外注費	13,517百万円												
支払利息	21百万円												
売上高	93,213百万円												
外注費	14,842百万円												
支払利息	54百万円												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,787百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	4,710百万円								
研究開発費	2,787百万円												
研究開発費	4,710百万円												
<p>※3 特別利益の内容</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 主としてニユース コー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却益 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(3) 抱合せ株式消滅差益 完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。</p>	<p>※3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益 主として(株)セブン銀行株式、(株)ネットマークス株式および(株)アルゴ21株式の売却にともなうものです。</p>												
<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却損 エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(3) 関係会社株式評価減 野村総合研究所(上海)有限公司の減損処理にともなうものです。</p> <p>(4) オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。</p>	<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券評価減 主として藍澤証券(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 年金制度の改定にともなうものです。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

I 第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

II 第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注) 自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	38	36	機械装置	75	50	24
器具備品	4,229	3,103	1,126	器具備品	997	719	277
ソフトウェア	42	24	17				
合計	4,347	3,166	1,181	合計	1,072	770	302
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,217百万円		1年内		464百万円	
1年超		1,417百万円		1年超		524百万円	
合計		2,635百万円		合計		988百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,115百万円		支払リース料		672百万円	
減価償却費相当額		1,063百万円		減価償却費相当額		634百万円	
支払利息相当額		34百万円		支払利息相当額		14百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれていません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,130百万円	1年超	2,033百万円	合計	3,163百万円	1年内	54百万円	1年超	－百万円	合計	54百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれていません。</p> <p>2. _____</p>	1年内	328百万円	1年超	417百万円	合計	745百万円
1年内	1,130百万円																		
1年超	2,033百万円																		
合計	3,163百万円																		
1年内	54百万円																		
1年超	－百万円																		
合計	54百万円																		
1年内	328百万円																		
1年超	417百万円																		
合計	745百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第42期 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第43期 (平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,508	4,225
未払事業所税否認	101	116
未払事業税否認	948	918
退職給付引当金超過額	11,499	14,918
減価償却費等の償却超過額	5,536	6,064
少額固定資産費否認	389	397
進行基準調整額	669	101
その他	1,997	1,285
繰延税金資産合計	25,652	28,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,122	△6,595
プログラム等準備金	△3,028	△1,830
特別償却準備金	△23	—
固定資産圧縮積立金	△50	△98
繰延税金負債合計	△18,224	△8,525
繰延税金資産(△負債)の純額	7,427	19,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
抱合せ株式消滅差益	△15.3	
特別税額控除	△0.2	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識 しない投資有価証券評価減等	0.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	

財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 1株当たり純資産額 4,900.75円	1. 1株当たり純資産額 948.85円						
2. 1株当たり当期純利益 1,271.96円	2. 1株当たり当期純利益 123.98円						
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,245.52円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 116.98円						
	<p data-bbox="858 607 1390 788">当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="858 803 1417 950"> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td>980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td>254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>249.10円</td> </tr> </table>	(1) 1株当たり純資産額	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	249.10円
(1) 1株当たり純資産額	980.15円						
(2) 1株当たり当期純利益	254.39円						
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	249.10円						

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,644,174株	203,281,201株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
862,919株	12,161,050株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数	①新株予約権の目的となる株式の数
65,000株	325,000株
②新株予約権の行使時の払込金額	②新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
15,905.61円	3,351.45円
	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権
	①新株予約権の目的となる株式の数
	415,000株
	②新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり3,680円
	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	3,550.90円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 199,809百万円	1. 純資産の部の合計額 189,481百万円
2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち新株予約権) (307百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち新株予約権) (608百万円)
3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 199,501百万円	3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 188,873百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 40,708,380株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 199,055,708株

(企業結合関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 (株)野村総合研究所(当社) 事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業 名称 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) (当社の完全子会社) 事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社がエヌ・アール・アイ・データサービス(株)より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。</p>	

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">830.65円</td> <td style="text-align: center;">980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">65.03円</td> <td style="text-align: center;">254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">64.98円</td> <td style="text-align: center;">249.10円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成20年5月14日から平成20年6月13日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1. 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 取得した株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,645,700株</td> </tr> <tr> <td>3. 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 取得方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> </tbody> </table>	1. 取得対象株式の種類	当社普通株式	2. 取得した株式の総数	4,645,700株	3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円	4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円																			
(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円																			
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円																			
1. 取得対象株式の種類	当社普通株式																				
2. 取得した株式の総数	4,645,700株																				
3. 株式の取得価額の総額	11,869百万円																				
4. 取得方法	東京証券取引所における市場買付																				

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日（以下「割当日」という）付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（37人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（40人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式96,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	13,937
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	7,505
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン銀行	10,000	2,140
		高木証券(株)	6,248,941	1,374
		いちよし証券(株)	879,968	879
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	853
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		藍澤証券(株)	1,000,000	450
		極東証券(株)	500,000	343
		統一資訊有限公司	4,186,074	312
		あいおい損保CSデスク(株)	6,000	300
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)だいこう証券ビジネス	400,000	226
		(株)ハイマックス	237,600	189
		その他(36銘柄)	623,810	1,120
合計		22,653,427	42,697	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750,000株は含まれていません。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第492回政府短期証券	4,000	4,000
		ラビット・ファンディング・コーポレーション ABCP	4,000	3,998
		三菱UFJ証券(株) 短期社債	4,000	3,997
		三菱UFJリース(株) 短期社債	4,000	3,997
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	4,000	3,997
		野村証券(株) 短期社債	4,000	3,995
		オリックス(株) 4YFB CP	4,000	3,994
		新光証券(株) CP	4,000	3,992
		第431回割引短期国庫債券	4,000	3,992
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション 5E0B CP	3,000	2,995
		エターナル・ファンディング・コーポレーション 128B CP	3,000	2,995
		エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド 1J6B CP	2,480	2,476
		三井住友ファイナンス&リース(株)ユーロ円債	2,000	1,999
		興銀リース(株) CP	2,000	1,997
		みずほ証券(株) 短期社債 17V回	2,000	1,996
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,700	1,695
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,300	1,296
		クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	997
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド 1HXB CP	451	450		
小計	54,931	54,868		
投資有価証券	その他有価証券	BTMUキュラソー・ホールディングユーロ円債 永久劣後債	3,000	2,946
		小計	3,000	2,946
合計		57,931	57,814	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	14,579百万口	14,579
		野村アセットマネジメント(株) C R F	10,954百万口	10,954
		野村アセットマネジメント(株) M M F	4,580百万口	4,580
		国際投信投資顧問(株) M M F	5百万口	5
		小計	—	30,119
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	429百万円	395
		JAFCO Asia Technology Fund I, L.P.	343百万円	367
		投資事業有限責任組合出資金(3銘柄)	65百万円	66
		小計	838百万円	829
合計		—	30,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,261	14,511	670	54,102	25,527	2,532	28,575
構築物	987	153	—	1,140	713	31	427
機械装置	23,618	3,857	3,130	24,345	16,176	3,720	8,168
器具備品	18,751	3,528	1,165	21,114	13,397	2,697	7,717
土地	9,486	—	—	9,486	—	—	9,486
建設仮勘定	3,813	5,902	9,716	—	—	—	—
有形固定資産計	96,919	27,953	14,682	110,190	55,815	8,981	54,375
無形固定資産							
ソフトウェア	44,830	16,180	17,769	43,240	20,484	6,726	22,755
ソフトウェア仮勘定	5,880	13,397	12,722	6,555	—	—	6,555
電話加入権等	1,054	20	5	1,069	529	28	540
無形固定資産計	51,765	29,598	30,497	50,865	21,013	6,755	29,851
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	736	—	83	653	499	84	153
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて每期均等償却をおこなっています。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しています。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	横浜第二データセンターの完成にともなう建設仮勘定からの振替等	11,048
機械装置	データセンターの設備の取得	3,538
器具備品	サーバー等の購入	3,528
建設仮勘定	横浜第二データセンターの建設	5,902
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システムのリリースにともなうソフトウェア仮勘定からの振替等	7,578
	資産運用サービス向け共同利用型システムのリリースにともなうソフトウェア仮勘定からの振替等	4,169
ソフトウェア仮勘定	資産運用サービス向け共同利用型システム	6,088
	証券業向け共同利用型システム	5,217

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	償却済みのソフトウェア等	17,769

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	76	21	66	77
賞与引当金	11,100	10,400	11,100	—	10,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

①現金預金

区分		金額 (百万円)
現金		4
預金	当座預金	6,497
	普通預金	252
	定期預金	85
	別段預金	19
小計		6,855
合計		6,860

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
野村ホールディングス(株)	14,138
日本郵政(株)	6,728
(株)かんぽ生命保険	5,881
みずほインベスターズ証券(株)	1,465
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,437
その他	29,584
合計	59,235

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
49,952	372,493	363,210	59,235	86.0	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③開発等未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ証券(株)	2,284
日本郵政(株)	1,514
(株)セブン&アイ・ホールディングス	962
野村アセットマネジメント(株)	783
経済産業省	769
その他	11,627
合計	17,941

④商品

区分	金額 (百万円)
コンピュータ機器およびソフトウェア	60
合計	60

⑤仕掛品

区分	金額（百万円）
情報システム開発仕掛品	34
合計	34

⑥買掛金

相手先	金額（百万円）
日本電気㈱	5,146
富士通㈱	3,141
㈱日立製作所	2,483
マイクロソフト㈱	1,486
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	669
その他	20,742
合計	33,670

⑦新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,997
合計	49,997

⑧退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	53,990
年金資産	△30,390
未積立退職給付債務	23,599
未認識数理計算上の差異	△1,183
未認識過去勤務債務	2,920
合計	25,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 (公告掲載URL) http://www.nri.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----|--|--|
| (1) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度 自 平成18年4月1日
第42期) 至 平成19年3月31日) | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の訂正報告書
平成19年6月22日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。 | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書
(第43期中 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日) | 平成19年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成20年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | 平成20年3月14日
平成20年4月3日
平成20年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 野村総合研究所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当会計期間から「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。